

平成 19 年度

宇 治 市 水 道 事 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

20 宇監査第 53 号

平成 20 年 9 月 12 日

宇治市長 久保田 勇 様

宇治市監査委員

同

同

菅野多美子

小山茂樹

森 真 二

平成 19 年度宇治市水道事業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 19 年度宇治市水道事業会計  
決算について、次のとおり意見を提出する。

# 平成 19 年度宇治市水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成19年度宇治市水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 20 年 7 月 1 日から平成 20 年 8 月 20 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算付属書類が地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成されているか、また、水道事業の財政状態及び経営状況が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施した。

## 第 4 審査の結果

平成 19 年度宇治市水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 業務実績について

#### (1) 業務の状況

平成19年度の業務の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	19年度 (A)	18年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
年 度 末 総 人 口 (人)	193,020	192,741	279	100.1
計 画 給 水 人 口 (人)	199,000	199,000	0	100.0
年 度 末 給 水 人 口 (人)	191,843	191,563	280	100.1
年 度 末 総 戸 数 (戸)	77,345	76,283	1,062	101.4
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	76,427	75,375	1,052	101.4
普 及 率 (%)	99.4	99.4	0.0	100.0
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	23,040,050	22,999,564	40,486	100.2
年 間 自 己 水 量 (m <sup>3</sup> )	7,378,772	7,574,284	△ 195,512	97.4
年 間 受 水 量 (m <sup>3</sup> )	15,661,278	15,425,280	235,998	101.5
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	68,983	69,977	△ 994	98.6
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	62,951	63,013	△ 62	99.9
1 日 1 人 平 均 配 水 量 (ℓ)	328	329	△ 1	99.7
1 日 1 人 最 大 配 水 量 (ℓ)	359	366	△ 7	98.1
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	21,145,712	21,170,663	△ 24,951	99.9
有 収 率 (%)	91.8	92.0	△ 0.2	99.8
年 度 末 総 配 水 管 延 長 (m)	662,931	661,947	984	100.1
職 員 数 (人)	69	69	0	100.0

(注) 職員数は管理者・嘱託職員を除く。

給水戸数は76,427戸となり、前年度に比べ1,052戸(1.4%)増加し、給水人口は191,843人で、前年度に比べ280人(0.1%)増加している。

普及率は、前年度と同じ99.4%となっている。

年間配水量は2,304万m<sup>3</sup>で、前年度に比べ4万m<sup>3</sup>(0.2%)増加している。このうち、自己水量は737万8千m<sup>3</sup>で、前年度より19万5千m<sup>3</sup>(2.6%)減少し、京都府営水道からの受水量は1,566万1千m<sup>3</sup>で、前年度より23万5千m<sup>3</sup>(1.5%)増加している。

年間配水量の構成比率は、自己水量 32.0%、受水量 68.0%となっている。  
 年間有収水量は 2,114 万 5 千 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 2 万 4 千 m<sup>3</sup> (0.1%) 減少している。  
 有収率は 91.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

## (2) 施設の利用状況

最近 3 年間の施設の利用状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	19	18	17
配 水 能 力 (m <sup>3</sup> )	95,300	95,300	95,300
施設利用率 (%)	66.1	66.1	66.2
最大稼働率 (%)	72.4	73.4	73.8
負 荷 率 (%)	91.3	90.0	89.7

(注) 施設利用率 = 1 日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100

最大稼働率 = 1 日最大配水量 ÷ 配水能力 × 100

負 荷 率 = 1 日平均配水量 ÷ 1 日最大配水量 × 100

1 日当たり配水能力は、自己水源の水量 3 万 2 千 5 百 m<sup>3</sup>と京都府営水道からの受水量 6 万 2 千 8 百 m<sup>3</sup>を合わせて 9 万 5 千 3 百 m<sup>3</sup>となっている。前年度に比べ、1 日平均配水量は 62 m<sup>3</sup> (0.1%) 減少、1 日最大配水量は 994 m<sup>3</sup> (1.4%) 減少している。この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は前年度に比べ 1.0 ポイント低下し、施設利用率は前年度と同じ 66.1%となっている。負荷率は 91.3%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

## (3) 給水原価と供給単価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移を見ると、次のとおりである。

(単位: 円・%)

区 分 \ 年 度	19	18	17
供給単価 (A)	137.54	138.62	138.97
給水原価 (B)	152.53	157.15	153.25
利 益 (A - B)	△14.99	△18.53	△14.28
利 益 率 (A / B)	90.2	88.2	90.7

(注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = (総費用 - 受託工事費 - 特別損失) ÷ 年間有収水量

供給単価は 137 円 54 銭で、前年度に比べ 1 円 8 銭（0.8％）減少している。給水原価は 152 円 53 銭で、前年度に比べ 4 円 62 銭（2.9％）減少している。

この結果、差損が 14 円 99 銭となり、1 m<sup>3</sup>当たりの利益は前年度に比べ 3 円 54 銭改善し、利益率は 90.2％で 2.0 ポイント上昇している。

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

平成 19 年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収 入 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	3,469,693,000	3,398,021,366	△ 71,671,634	97.9
	給 水 収 益	3,063,794,000	3,053,743,044	△ 10,050,956	99.7
	受託工事収益	279,394,000	240,151,750	△ 39,242,250	86.0
	その他営業収益	126,505,000	104,126,572	△ 22,378,428	82.3
	営 業 外 収 益	220,979,000	160,768,847	△ 60,210,153	72.8
	受 取 利 息	7,456,000	15,972,206	8,516,206	214.2
	加 入 金	212,153,000	140,838,600	△ 71,314,400	66.4
	雑 収 益	1,370,000	3,958,041	2,588,041	288.9
	特 別 利 益	5,765,000	9,043,092	3,278,092	156.9
	過年度損益修正益	311,000	1,745,054	1,434,054	561.1
	その他特別利益	5,454,000	7,298,038	1,844,038	133.8
	収 入 合 計	3,696,437,000	3,567,833,305	△ 128,603,695	96.5
	前 年 度 収 入 合 計	3,772,778,000	3,718,320,749	△ 54,457,251	98.6

(注) 決算額は仮受消費税及び地方消費税 156,194,391 円を含む。

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
収     益   的	営 業 費 用	3,345,080,000	3,276,850,705	98.0	0	68,229,295
	原水及び浄水費	1,520,177,146	1,514,028,929	99.6	0	6,148,217
	配水及び給水費	553,636,808	535,779,044	96.8	0	17,857,764
	受 託 工 事 費	268,373,000	242,952,871	90.5	0	25,420,129
	業 務 費	202,703,785	202,477,590	99.9	0	226,195
	総 係 費	173,512,261	167,520,667	96.5	0	5,991,594
	減 価 償 却 費	619,914,000	612,066,386	98.7	0	7,847,614
	資 産 減 耗 費	6,763,000	2,025,218	29.9	0	4,737,782
	営 業 外 費 用	332,777,000	326,511,960	98.1	0	6,265,040
	支払利息及び 企業債取扱諸費	249,646,180	249,646,180	100.0	0	0
支     出	消 費 税	64,964,820	58,999,300	90.8	0	5,965,520
	繰延勘定償却	18,166,000	17,866,480	98.4	0	299,520
	特 別 損 失	8,629,000	11,758,142	136.3	0	△ 3,129,142
	過 年 度 損 益 修 正 損	8,629,000	11,758,142	136.3	0	△ 3,129,142
	予 備 費	3,060,000	0	0.0	0	3,060,000
	支 出 合 計	3,689,546,000	3,615,120,807	98.0	0	74,425,193
	前年度支出合計	3,767,476,000	3,708,226,101	98.4	0	59,249,899

(注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税 96,685,914 円を含む。

収益的収入は予算額 36 億 9,643 万 7 千円に対し、決算額 35 億 6,783 万 3 千円で、収入率は 96.5%となっている。決算額は前年度と比較すると、1 億 5,048 万 7 千円 (4.0%) 減少し、収入率は 2.1 ポイント低下している。

収益的支出は予算額 36 億 8,954 万 6 千円に対し、決算額 36 億 1,512 万円で、執行率は 98.0%となっている。決算額は前年度と比較すると、9,310 万 5 千円 (2.5%) 減少しており、執行率は 98.0%となっている。

不用額は 7,442 万 5 千円で、予算額に対する割合は 2.0%となっており、前年度より

0.4ポイント上昇している。

また、過年度損益修正損 312 万 9 千円については予算を超過して支出している。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	500,700,000	500,200,000	△ 500,000	99.9
	寄 付 金	132,000,000	136,194,000	4,194,000	103.2
	工 事 負 担 金	20,798,000	21,479,429	681,429	103.3
	収 入 合 計	653,498,000	657,873,429	4,375,429	100.7
	前年度収入合計	152,922,000	90,659,072	△ 62,262,928	59.3

(注) 決算額は仮受消費税及び地方消費税 6,485,430 円を含む。

(単位:円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	473,593,500	392,305,233	82.8	31,500,000	49,788,267
	企業債償還金	937,552,000	937,454,762	99.9	0	97,238
	開 発 費	30,404,000	26,716,089	87.9	0	3,687,911
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	1,442,549,500	1,356,476,084	94.0	31,500,000	54,573,416
	前年度支出合計	992,739,000	779,030,431	78.5	13,954,500	199,754,069

(注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税 15,065,209 円を含む。

資本的収入は予算額 6 億 5,349 万 8 千円に対し、決算額 6 億 5,787 万 3 千円で、437 万 5 千円の増加となっており、収入率は 100.7%となっている。

資本的支出は予算額 14 億 4,254 万 9 千円に対し、決算額 13 億 5,647 万 6 千円、執行率は 94.0%で、前年度に比べ 15.5 ポイント上昇している。不用額は 5,457 万 3 千円で、予



算額に対する割合は 3.8%となっており、前年度に比べ 16.3 ポイント低下している。

建設改良費の内訳は、施設改良費 3 億 1,161 万 7 千円、第 6 次新設拡張費 5,164 万 3 千円、営業設備費 2,904 万 4 千円となっている。建設改良費の工事概要は、配水管敷設工事 3 件 1,918 万 3 千円、配水管移設工事 12 件 6,109 万 6 千円、配水管改良工事 3 件 3,865 万 6 千円等となっている。

開発費は、上水道施設情報管理システムデータ更新業務 770 万 4 千円、現行水道財務会計システムデータ抽出作成業務 99 万 9 千円等である。

この結果、資本的収支の差引不足額 6 億 9,860 万 2 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 857 万 9 千円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 9,002 万 2 千円で補てんされている。

当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ 4 億 3,725 万 4 千円減少し、63 億 7,813 万 9 千円となっている。

### (3) たな卸資産購入限度額

平成 19 年度のたな卸資産購入額は、2,905 万 6 千円で、予算に定められた購入限度額 3,351 万 6 千円の範囲内で執行されている。

## 3 経営成績について

### (1) 収益的収支の推移

平成 19 年度の経営成績は、総収益 34 億 1,195 万 8 千円に対し、総費用は 34 億 6,920 万 9 千円で、収支差引き 5,725 万 1 千円の赤字決算となっている。

平成 17 年度を基準に推移を見ると、総収益は 3.9 ポイント、総費用は 2.2 ポイントそれぞれ低下している。総収益対総費用比率は 98.3%となっている。

(単位:千円・%)

区分 年度	総 収 益 (水道事業収益)			総 費 用 (水道事業費用)			純 利 益	総収益 対 総費用 比 率
	金 額	すう勢 比 率	対前年 度 比	金 額	すう勢 比 率	対前年 度 比		
19	3,411,958	96.1	96.0	3,469,209	97.8	97.7	△ 57,251	98.3
18	3,553,542	100.1	100.1	3,552,060	100.1	100.1	1,481	100.0
17	3,551,656	100.0	102.0	3,546,751	100.0	101.9	4,905	100.1

(注) すう勢比率は平成 17 年度を基準年度とする。

## (2) 収益的収支の状況

平成 19 年度の損益収支の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 科 目	19 年 度 (A)	18 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比
水道事業収益 (ア)	3,411,958,995	3,553,542,664	△ 141,583,669	96.0
営 業 収 益	3,248,725,424	3,265,771,385	△ 17,045,961	99.5
営 業 外 収 益	154,201,824	286,241,217	△ 132,039,393	53.9
特 別 利 益	9,031,747	1,530,062	7,501,685	590.3
水道事業費用 (イ)	3,469,209,909	3,552,060,825	△ 82,850,916	97.7
営 業 費 用	3,178,911,591	3,230,548,041	△ 51,636,450	98.4
営 業 外 費 用	278,779,317	311,567,133	△ 32,787,816	89.5
特 別 損 失	11,519,001	9,945,651	1,573,350	115.8
差 引 額 (ア)-(イ)	△ 57,250,914	1,481,839	△ 58,732,753	△ 3,863.5

総収益 34 億 1,195 万 8 千円の内訳は、営業収益 32 億 4,872 万 5 千円 (95.2%)、営業外収益 1 億 5,420 万 1 千円 (4.5%)、特別利益 903 万 1 千円 (0.3%) となっている。

営業収益は、前年度より 1,704 万 5 千円 (0.5%) の減収となっている。営業収益の構成比率を見ると、給水収益 89.5%、受託工事収益 7.4%、その他営業収益 3.1% となっている。

営業外収益は、前年度より 1 億 3,203 万 9 千円 (46.1%) の減収となっている。これは水道加入金 1 億 4,131 万 9 千円 (51.3%) の減収によるものである。

特別利益は、前年度より 750 万 1 千円 (490.3%) の増収となっている。これは住民訴訟賠償金の皆増等によるものである。

総費用 34 億 6,920 万 9 千円の内訳は、営業費用 31 億 7,891 万 1 千円 (91.7%)、営業外費用 2 億 7,877 万 9 千円 (8.0%)、特別損失 1,151 万 9 千円 (0.3%) となっている。

営業費用は、前年度より 5,163 万 6 千円 (1.6%) 減少している。

営業外費用は 3,278 万 7 千円 (10.5%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,256 万 7 千円 (8.3%) 減少したことによるものである。

特別損失は 157 万 3 千円 (15.8%) 前年度より増加している。これは、過年度損益

修正損が 157 万 3 千円（15.8%）増加したことによるものである。

これを性質別に分類して表示すると次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分 科 目	19 年度		18 年度		増 減 (A) - (B)	対前年 度 比
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
人 件 費	593,885,948	17.1	607,989,607	17.1	△ 14,103,659	97.7
委 託 料	130,603,207	3.8	127,777,802	3.6	2,825,405	102.2
修 繕 費	192,253,777	5.5	259,223,775	7.3	△ 66,969,998	74.2
工事請負費	193,515,000	5.6	174,347,000	4.9	19,168,000	111.0
動 力 費	120,195,761	3.5	123,188,797	3.5	△ 2,993,036	97.6
受 水 費	1,224,636,275	35.4	1,217,855,768	34.3	6,780,507	100.6
減価償却費	612,066,386	17.6	618,516,772	17.4	△ 6,450,386	99.0
企業債利息	249,646,180	7.2	272,213,894	7.7	△ 22,567,714	91.7
そ の 他	152,407,375	4.3	150,947,410	4.2	1,459,965	101.0
計	3,469,209,909	100.0	3,552,060,825	100.0	△ 82,850,916	97.7

前年度より増加した主なものは、工事請負費 1,916 万 8 千円（11.0%）である。

前年度より減少した主なものは、修繕費 6,696 万 9 千円（25.8%）である。

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産及び負債・資本の状況

平成 19 年度の財政状態及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 科 目	19 年 度 (A)	18 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比
資 産 合 計	20,835,826,186	21,104,893,008	△ 269,066,822	98.7
固 定 資 産	17,658,659,731	17,840,857,226	△ 182,197,495	99.0
流 動 資 産	3,124,917,879	3,219,431,130	△ 94,513,251	97.1
繰 延 勘 定	52,248,576	44,604,652	7,643,924	117.1
負 債 ・ 資 本 合 計	20,835,826,186	21,104,893,008	△ 269,066,822	98.7
負 債 合 計	1,160,303,864	1,139,501,409	20,802,455	101.8
固 定 負 債	319,670,513	330,197,680	△ 10,527,167	96.8
流 動 負 債	840,633,351	809,303,729	31,329,622	103.9
資 本 合 計	19,675,522,322	19,965,391,599	△ 289,869,277	98.5
資 本 金	7,025,135,794	7,462,390,556	△ 437,254,762	94.1
自己資本金	646,996,620	646,996,620	0	100.0
借入資本金	6,378,139,174	6,815,393,936	△ 437,254,762	93.6
剰 余 金	12,650,386,528	12,503,001,043	147,385,485	101.2
資本剰余金	12,479,035,210	12,274,398,811	204,636,399	101.7
利益剰余金	171,351,318	228,602,232	△ 57,250,914	75.0

(注) 借入資本金は、企業債未償還残高を示す。

資産の総額は208億3,582万6千円で、前年度に比べ2億6,906万6千円(1.3%)減少している。資産の構成比率は、固定資産84.7%、流動資産15.0%、繰延勘定0.3%となっている。

資産の内訳を見ると、固定資産は176億5,865万9千円で、前年度に比べ1億8,219万7千円(1.0%)が減価償却等で減少している。一方、当年度は、土地(土井谷ポンプ場)72万8千円、建物395万6千円、構築物(配水管他)2億5,682万6千円、機械及び装置(量水器他)9,398万5千円、車両及び運搬具(自動車5台)392万7千円、工具器具及び備品(鉄管・ケーブル探知器一式)72万円を取得している。

流動資産は31億2,491万7千円で、前年度に比べ9,451万3千円(2.9%)減少している。

繰延勘定は開発費で、前年度に比べ764万3千円(17.1%)増加している。

負債の総額は、11億6,030万3千円で、前年度に比べ2,080万2千円（1.8%）増加している。負債の構成比率は、固定負債27.6%、流動負債72.4%となっている。

固定負債の内訳は、修繕引当金2億5,689万6千円、退職給与引当金6,277万4千円となっており、また流動負債は8億4,063万3千円で、前年度に比べ3,132万9千円（3.9%）増加している。

資本の総額は196億7,552万2千円で、前年度に比べ2億8,986万9千円（1.5%）減少している。資本の構成比率は、資本金35.7%、剰余金64.3%となっている。

資本金の内訳は、自己資本金6億4,699万6千円、借入資本金63億7,813万9千円となっており、借入資本金は前年度に比べ4億3,725万4千円（6.4%）減少している。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金で、前年度に比べ資本剰余金は2億463万6千円（1.7%）増加、利益剰余金は5,725万円（25.0%）減少している。

## （2）財務比率について

貸借対照表に表される各数値を使って企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率のいくつかが算出できるが、その主なものについて、最近の3箇年の推移をみたものが次表である。

（単位：％）

区 分 項 目	19年度	18年度	17年度	備 考
自 己 資 本 構 成 比 率	63.8	62.3	60.9	自己資本構成比率は、自己資本と剰余金が総資本（負債・資本合計）に占める割合で、この比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	88.3	87.9	87.8	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が固定負債と資本の範囲内で行われるべきで、100%以下が望ましいとされている。
流 動 比 率	371.7	397.8	421.5	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上（200%）あることが望ましい。
負 債 比 率	56.7	60.5	64.3	負債比率は、負債総額が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	102.1	101.1	105.2	営業収益対営業費用比率は、本来の経営活動とは直接結びつかない収支を除外した比率で、100%未満の場合は健全経営とはいえない。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合から、経営の安定性を示すもので、借入資本金が 6.4%減少したことにより、前年度に比べると 1.5 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期の安定した資金で賄われるべきであるとの観点から、この比率が100%を超えることは固定資産に対して過大投資が行われたものと考えられるが、当年度は88.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合から、短期債務に対する支払能力を示すもので、当年度は 371.7%で、前年度に比べ 26.1 ポイント低下している。これは、前年度に比べ、流動資産が 2.9%減少したことによるものである。

負債比率は、後日外部に支払うべき債務が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされているが、当年度は 56.7%で、前年度に比べ 3.8 ポイント低下している。

営業収益対営業費用比率は、特別損益・営業外収支・受託費といった本来の営業活動とは直接結びつかない収支を除外した比率であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は大きいほど良く、当年度は 102.1%であった。

## 5 水道施設第 6 次新設拡張事業について

平成 19 年度は、水量の確保と清浄な飲料水の安定した供給、また今後の水需要の変化に対応するため、配水管の敷設工事に 1,918 万 3 千円が支出されている。

# 総 括 意 見

## 第6 総 括 意 見

水需要は節水意識の定着や生活様式の変化等により、家庭・営業用等で減少傾向が続いており、厳しい経営状況にあるといえる。

当年度の業務状況を見ると、給水人口は19万1,843人(0.1%)、給水戸数は7万6,427戸(1.4%)で、前年度に比べて増加している。普及率は前年度と同じく99.4%となっている。年間総配水量は2,304万50m<sup>3</sup>で前年度に比べ0.2%増となっているが、総配水量のうち料金収入を伴った水量の割合を示す年間有収水量は0.1%減の2,114万5,712m<sup>3</sup>、有収率は0.2ポイント減の91.8%となっている。

有収率の低下は水道事業の安定的経営に影響することから、今後とも配水管の改良整備、漏水防止対策に尽力され、有収率の向上に努められたい。

施設の整備状況については、安全・安定給水を確保するため、将来を見据えての老朽管の敷設替えや耐震性の向上を図るための改良工事、配水施設・設備の整備等に計画的に取り組まれたところである。

次に、水道事業の経営状況を見ると、総収益34億1,195万8千円に対し総費用は34億6,920万9千円で、差引5,725万円の純損失を生じている。総収益対総費用の比率は、前年度は健全財政の目安となる100%であったものが、98.3%となり、平成14年度以来の赤字決算となった。

総収益を前年度と比較して見ると、1億4,158万3千円の減収となっている。これは主に営業収益の受託工事収益2,209万3千円が増加したものの、主に営業外収益である新設加入者の加入金収益1億4,131万9千円や営業収益の給水収益、ことに水道料金2,693万3千円が減少したことによるものである。総収益の中で占める水道料金の割合は83.8%となっている。

総費用については、8,285万円減少したが、これは営業費用の配水及び給水費4,505万8千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費2,256万7千円等が減少したことによるものである。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収支比較では、供給単価が137円54銭に対し、給水原価は152円53銭であり、14円99銭の費用超過となっているが、利益率は90.2%と前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

一方、資本的収支では、資本的支出は13億5,647万6千円と、前年度より5億7,744万5千円増加している。これは主に企業債償還金4億7,385万7千円、建設改良費の施設改良費9,626万2千円が増加したことによるものである。資本的収入は、企業債、寄付金等で6億5,787万3千円であった。前年度に比べて5億6,721万4千円増加しているが、これは主に企業債4億8,830万円が増加したことによる。利率の高い企業債の繰上償還や借換えによって後年度負担の軽減を図ることにより、平成19年度末現在の企業債未償還残高は、前年度に比べ4億3,725万4千円減少し、63億7,813万9千円となっている。

企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率については、本文中において、その主なものについて最近3箇年の推移を見るとともに、資料として第6表に経営分析表を付けている。収益率を示す分析項目については、営業収益対営業費用比率は前年度より1.0ポイント上昇しているが、前年度の数値を下回っている項目が多く見られるので留意されたい。

経営の安定化に向けて、事務事業の効率的な運営や諸経費の節減などに積極的に取り組まれていることは評価できるが、事業の根幹である水需要は減少傾向にあり、今後においても給水量の増加による給水収益の増収は期待できない状況にある。費用面においても、水道施設の整備や企業債の償還等に関



とも多額の経費が必要であり、水道事業を取巻く経営環境は、依然として厳しい状況にあるといえる。

こうした状況を踏まえ、今後の水道事業の経営に当たっては、将来を見通した的確な財務分析を行い、水需要の予測に基づいた中・長期的な計画の下に、企業としての経営基盤の安定化や、安全で良質な水の安定供給のために一層努力されたい。また、災害時に強い施設づくりや緊急時の体制等の危機管理、環境にも配慮した事業経営といった点にも留意し、市民サービスの向上に努められたい。

今後とも不断の努力をされ、本事業の基本目標である「より安全で、良質な水を、豊富に、安価で」を達成し、市民福祉の向上と増進に寄与されることを期待するものである。

# 決 算 審 査 資 料

# 決算審査資料 目 次

第1表	予算決算対照比率表 .....	94
第2表	損益計算書構成比率・すう勢比率表 .....	96
第3表	費用使途別比率表 .....	98
第4表	費用節別比率表 .....	100
第5表	貸借対照表構成比率・すう勢比率表 .....	102
第6表	経営分析表 .....	104

# 第1表 予算決算対照比率表

## 1 収益的収支

### 収 益

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		19年度	18年度		19年度	18年度	19年度	18年度
水道事業収益	3,696,437,000	100.0	100.0	3,567,833,305	100.0	100.0	96.5	98.6
営 業 収 益	3,469,693,000	93.8	94.8	3,398,021,366	95.2	91.9	97.9	95.5
営業外収益	220,979,000	6.0	5.2	160,768,847	4.5	8.1	72.8	153.4
特 別 収 益	5,765,000	0.2	0.0	9,043,092	0.3	0.0	156.9	546.4

### 費 用

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		19年度	18年度		19年度	18年度	19年度	18年度
水道事業費用	3,689,546,000	100.0	100.0	3,615,120,807	100.0	100.0	98.0	98.4
営 業 費 用	3,345,080,000	90.7	89.9	3,276,850,705	90.7	89.7	98.0	98.3
営業外費用	332,777,000	9.0	9.8	326,511,960	9.0	10.0	98.1	99.9
特 別 損 失	8,629,000	0.2	0.2	11,758,142	0.3	0.3	136.3	173.0
予 備 費	3,060,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 2 資本的収支

### 収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		19年度	18年度		19年度	18年度	19年度	18年度
資本的収入	653,498,000	100.0	100.0	657,873,429	100.0	100.0	100.7	59.3
企 業 債	500,700,000	76.6	7.8	500,200,000	76.0	13.1	99.9	100.0
寄 付 金	132,000,000	20.2	78.5	136,194,000	20.7	61.6	103.2	46.5
工 事 負 担 金	20,798,000	3.2	13.7	21,479,429	3.3	25.3	103.3	108.9

### 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		19年度	18年度		19年度	18年度	19年度	18年度
資本的支出	1,442,549,500	100.0	100.0	1,356,476,084	100.0	100.0	94.0	78.5
建 設 改 良 費	473,593,500	32.8	51.9	392,305,233	28.9	39.0	82.8	59.0
企 業 債 償 還 金	937,552,000	65.0	46.7	937,454,762	69.1	59.5	100.0	100.0
開 発 費	30,404,000	2.1	1.3	26,716,089	2.0	1.5	87.9	88.5
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

第2表 損益計算書構成比率・すう勢比率表

借		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		19年度	18年度	19年度	18年度
1. 営 業 費 用	3,178,911,591	91.7	90.9	99.4	101.0
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,446,351,084	41.7	41.0	99.5	100.3
(2) 配 水 及 び 給 水 費	519,499,037	15.0	15.9	106.9	116.1
(3) 受 託 工 事 費	232,387,349	6.7	6.1	90.3	83.5
(4) 業 務 費	199,833,019	5.8	5.9	99.5	104.4
(5) 総 係 費	166,749,498	4.8	4.4	109.6	103.2
(6) 減 価 償 却 費	612,066,386	17.6	17.4	99.9	100.9
(7) 資 産 減 耗 費	2,025,218	0.1	0.2	5.7	18.3
2. 営 業 外 費 用	278,779,317	8.0	8.8	83.0	92.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	249,646,180	7.2	7.7	84.1	91.8
(2) 繰 延 勘 定 償 却	17,866,480	0.5	0.8	60.9	100.8
(3) 雑 支 出	11,266,657	0.3	0.3	114.0	98.8
3. 特 別 損 失	11,519,001	0.3	0.3	97.7	84.3
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	11,519,001	0.3	0.3	97.8	84.5
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0	皆 減	皆 減
小 計	3,469,209,909	100.0	100.0	97.8	100.1
4. 当 年 度 純 利 益	0	0.0	0.0	皆 減	30.2
計	3,469,209,909	100.0	100.0	97.7	100.1

(注) すう勢比率は17年度を基準年度とする。

(単位：円・%)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		19年度	18年度	19年度	18年度
1. 営 業 収 益	3,248,725,424	93.6	91.9	97.6	98.1
(1) 給 水 収 益	2,908,460,499	83.8	82.6	97.9	98.7
(2) 受 託 工 事 収 益	240,151,750	6.9	6.1	102.7	93.2
(3) そ の 他 営 業 収 益	100,113,175	2.9	3.2	80.9	91.3
2. 営 業 外 収 益	154,201,824	4.5	8.1	73.5	136.4
(1) 受 取 利 息	15,972,206	0.5	0.2	599.6	266.8
(2) 加 入 金	134,132,000	3.9	7.8	65.2	133.9
(3) 雑 収 益	4,097,618	0.1	0.1	277.8	249.7
3. 特 別 利 益	9,031,747	0.2	0.0	75.6	12.8
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,733,709	0.0	0.0	225.6	199.1
(2) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0	皆 減	皆 減
(3) そ の 他 特 別 利 益	7,298,038	0.2	0.0	皆 増	0.0
小 計	3,411,958,995	98.3	100.0	96.1	100.1
4. 当 年 度 純 損 失	57,250,914	1.7	0.0	皆 増	皆 増
計	3,469,209,909	100.0	100.0	97.7	100.1

第3表 費用使途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比 率		対 前 年 度 比	金 額
		19年度	18年度		
1. 営 業 費 用	593,885,948	100.0	100.0	97.7	2,585,025,643
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	93,094,288	15.7	16.9	90.7	1,353,256,796
(2) 配 水 及 び 給 水 費	189,307,085	31.9	30.7	101.4	330,191,952
(3) 受 託 工 事 費	21,232,343	3.6	4.7	73.5	211,155,006
(4) 業 務 費	146,268,616	24.6	25.4	94.7	53,564,403
(5) 総 係 費	143,983,616	24.2	22.3	106.4	22,765,882
(6) 減 価 償 却 費					612,066,386
(7) 資 産 減 耗 費					2,025,218
2. 営 業 外 費 用					278,779,317
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					249,646,180
(2) 繰 延 勘 定 償 却					17,866,480
(3) 雑 支 出					11,266,657
3. 特 別 損 失					11,519,001
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損					11,519,001
計	593,885,948	100.0	100.0	97.7	2,875,323,961



(単位：円・％)

そ の 他 の 経 費			計			
構 成 比 率		対 前 年 度 比	金 額	構 成 比 率		対 前 年 度 比
19年度	18年度			19年度	18年度	
89.9	89.1	98.6	3,178,911,591	91.7	90.9	98.4
47.0	46.2	99.8	1,446,351,084	41.7	41.0	99.1
11.5	12.8	87.4	519,499,037	15.0	15.9	92.0
7.3	6.3	113.4	232,387,349	6.7	6.1	108.1
1.9	1.9	96.9	199,833,019	5.8	5.9	95.3
0.8	0.7	105.2	166,749,498	4.8	4.4	106.2
21.3	21.0	99.0	612,066,386	17.6	17.4	99.0
0.1	0.2	31.2	2,025,218	0.1	0.2	31.2
9.7	10.6	89.5	278,779,317	8.0	8.8	89.5
8.7	9.3	91.7	249,646,180	7.2	7.7	91.7
0.6	1.0	60.4	17,866,480	0.5	0.8	60.4
0.4	0.3	115.5	11,266,657	0.3	0.3	115.5
0.4	0.3	115.8	11,519,001	0.3	0.3	115.8
0.4	0.3	115.8	11,519,001	0.3	0.3	115.8
100.0	100.0	97.7	3,469,209,909	100.0	100.0	97.7

第4表 費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		19年度	18年度	
1. 人 件 費	593,885,948	17.2	17.1	97.7
給 料	262,233,100	7.6	7.5	99.0
手 当	180,461,357	5.2	5.1	99.0
報 酬	12,615,815	0.4	0.6	56.9
賃 金	5,231,218	0.2	0.1	125.2
退 職 給 与 金	60,000,000	1.7	1.7	100.0
法 定 福 利 費	73,344,458	2.1	2.1	98.5
2. 物件費その他の経費	2,875,323,961	82.8	82.9	97.7
旅 費	562,437	0.0	0.0	57.9
報 償 費	1,507,000	0.0	0.0	111.0
被 服 費	309,504	0.0	0.0	86.0
備 消 耗 品 費	4,856,824	0.1	0.2	76.8
燃 料 費	1,647,503	0.0	0.0	96.3
光 熱 水 費	3,723,515	0.1	0.1	91.6
印 刷 製 本 費	3,393,309	0.1	0.1	126.3
通 信 運 搬 費	8,858,991	0.3	0.3	98.4
広 告 料	120,000	0.0	0.0	100.0
委 託 料	130,603,207	3.8	3.6	102.2
手 数 料	3,829,677	0.1	0.1	117.1
賃 借 料	8,575,866	0.2	0.2	122.5
修 繕 料	192,253,777	5.5	7.3	74.2

(単位：円・%)

科 目	金 額	構 成 比 率		対 前 年 度 比
		19年度	18年度	
工 事 請 負 費	193,515,000	5.6	4.9	111.0
材 料 費	476,190	0.0	0.0	100.1
補 償 金	949,235	0.0	0.0	69.2
食 糧 費	33,600	0.0	0.0	86.0
路 面 復 旧 費	60,473,000	1.7	1.3	130.6
動 力 費	120,195,761	3.5	3.5	97.6
薬 品 費	7,207,305	0.2	0.2	102.4
受 水 費	1,224,636,275	35.4	34.3	100.6
負 担 金	876,508	0.0	0.0	95.7
保 険 料	1,941,873	0.1	0.1	106.5
公 課 費	378,800	0.0	0.0	122.6
交 際 費	8,882	0.0	0.0	177.6
有形固定資産減価償却 費	611,155,103	17.7	17.4	99.0
無形固定資産減価償却 費	911,283	0.0	0.0	100.0
固 定 資 産 除 却 費	2,025,218	0.1	0.2	31.2
企 業 債 利 息	249,646,180	7.2	7.7	91.7
開 発 費 償 却	17,866,480	0.5	0.8	60.4
雑 支 出	11,266,657	0.3	0.3	115.5
水 道 料 金 等	11,297,691	0.3	0.3	114.3
加 入 金 等	221,310	0.0	0.0	350.5
計	3,469,209,909	100.0	100.0	97.7

第5表 貸借対照表構成比率・すう勢比率表

借		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		19年度	18年度	19年度	18年度
1. 固 定 資 産	17,658,659,731	84.7	84.5	97.5	98.5
(1) 有 形 固 定 資 産	17,657,748,451	84.7	84.5	97.5	98.5
(2) 無 形 固 定 資 産	911,280	0.0	0.0	33.3	66.7
2. 流 動 資 産	3,124,917,879	15.0	15.3	97.5	100.5
(1) 現 金 預 金	2,759,307,834	13.2	13.7	97.6	101.4
(2) 未 収 金	316,067,531	1.5	1.5	92.6	94.8
(3) 貯 蔵 品	34,502,514	0.2	0.1	129.9	103.6
(4) 前 払 金	15,040,000	0.1	0.0	170.5	0.0
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0.0	0.0	100.0
3. 繰 延 勘 定	52,248,576	0.3	0.2	83.1	71.0
(1) 開 発 費	52,248,576	0.3	0.2	83.1	71.0
資 産 合 計	20,835,826,186	100.0	100.0	97.4	98.7

(注) すう勢比率は17年度を基準年度とする。

(単位：円・％)

貸 方					
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		19年度	18年度	19年度	18年度
1. 固 定 負 債	319,670,513	1.5	1.6	94.2	97.3
(1) 引 当 金	319,670,513	1.5	1.6	94.2	97.3
2. 流 動 負 債	840,633,351	4.0	3.8	110.6	106.4
(1) 未 払 金	417,525,895	2.0	1.9	118.5	111.9
(2) 前 受 金	544,158	0.0	0.0	1.5	1.3
(3) そ の 他 流 動 負 債	422,563,298	2.0	1.9	114.0	111.8
3. 資 本 金	7,025,135,794	33.7	35.4	88.8	94.3
(1) 自 己 資 本 金	646,996,620	3.1	3.1	100.0	100.0
(2) 借 入 資 本 金	6,378,139,174	30.6	32.3	87.8	93.8
4. 剰 余 金	12,650,386,428	60.8	59.2	102.3	101.1
(1) 資 本 剰 余 金	12,479,035,210	60.0	58.1	102.8	101.1
(2) 利 益 剰 余 金	171,351,318	0.8	1.1	75.4	100.7
負 債 資 本 合 計	20,835,826,186	100.0	100.0	97.4	98.7

第6表 経営分析表

	分 析 項 目	19年度	18年度	17年度	算 式
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率 (%)	84.8	84.5	84.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率 (%)	15.0	15.3	15.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率 (%)	32.1	33.9	35.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率 (%)	4.0	3.8	3.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率 (%)	63.8	62.3	60.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6. 流動資産対 固定資産比率 (%)	17.7	18.0	17.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	7. 固 定 比 率 (%)	132.8	135.7	139.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	8. 固定資産対 長期資本比率 (%)	88.3	87.9	87.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	9. 流 動 比 率 (%)	371.7	397.8	421.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 当 座 比 率 (酸性試験比率) (%)	365.8	394.4	416.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11. 現 金 預 金 比 率 (%)	328.2	354.4	371.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12. 負 債 比 率 (%)	56.7	60.5	64.3	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13. 固 定 負 債 比 率 (%)	50.4	54.3	58.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	14. 流 動 負 債 比 率 (%)	6.3	6.2	5.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	15. 総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	総資本回転期間 (年)	7.0	7.0	6.9	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	16. 自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本回転期間 (年)	4.4	4.3	4.1	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	17. 固定資産回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	固定資産回転期間 (年)	5.9	5.9	5.9	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

	分 析 項 目	19年度	18年度	17年度	算 式
回 転 率	18. 流動資産回転率 (回)	0.9	0.9	1.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間 (月)	12.7	12.6	12.2	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	19. 現金預金回転率 (回)	5.8	5.7	4.9	$\frac{\text{当年度支出}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間 (月)	2.1	2.1	2.5	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出}} \times 12$
	20. 未収金回転率 (回)	10.8	10.4	10.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	未収金回転期間 (月)	1.1	1.2	1.1	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	21. 減価償却率 (%)	3.99	3.97	3.87	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	減価償却期間 (年)	25.0	25.2	25.8	$\frac{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}{\text{当年度減価償却額}}$
収 益 率	22. 総資本利益率 (%)	△0.3	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	23. 自己資本利益率 (%)	△0.4	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	24. 純利益対総収益率 (%)	△1.7	0.0	0.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	25. 営業利益対 営業収益率 (%)	2.1	1.1	3.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	26. 総収益対 総費用比率 (%)	98.3	100.0	100.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	27. 営業収益対 営業費用比率 (%)	102.1	101.1	105.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	28. 利子負担率 (%)	3.9	4.0	4.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	29. 企業債償還額対 償還財源比率 (%)	78.7	72.8	69.3	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$

- (備考) 1. 固定資産とは「固定資産－減価償却累計額」をいう。  
2. 総資産とは「固定資産＋流動資産＋繰延勘定」をいう。  
3. 総資本とは「資本＋負債」をいう。  
4. 自己資本とは「自己資本金＋剰余金」をいう。  
5. 固定負債とは「固定負債＋借入資本金」をいう。  
6. 負債とは「固定負債＋借入資本金＋流動負債」をいう。  
7. 平均とは「(期末＋期首) × 1/2」をいう。